

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実績・効果検証（令和5年度実施計画）

No.	交付金事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	事業費（円）				事業開始	事業終了	①事業実績 および ②事業実施による効果	担当課
			国県	臨時交付金	その他	一般財源				
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業(7万円)【物価高騰対策給付金】	①物価高騰の影響が大きい低所得世帯に対して、給付金を給付する。 ②住民税非課税世帯に対して、1世帯あたり7万円の現金給付および事務経費	174,582,174	174,582,174			R5.12.6	R6.3.31	①住民税非課税2,485世帯に7万円を給付 ②物価高騰の中、令和5年12月に給付金の支給を開始することで、低所得者世帯の負担軽減が図れた。	市民福祉課
2	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業(均等割のみ課税世帯)【物価高騰対策給付金】	①物価高騰の影響が大きい低所得世帯に対して、給付金を給付する。 ②住民税均等割のみ課税世帯に対して、1世帯あたり10万円の現金給付および事務経費	60,980,938	60,980,938			R6.2.15	R6.5.17	①住民税均等割のみ課税605世帯に10万円を給付 ②物価高騰の中、令和6年2月に給付金の支給を開始することで、低所得者世帯の負担軽減が図れた。	市民福祉課
3	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業(子ども加算)【物価高騰対策給付金】	①物価高騰の影響が大きい低所得世帯に対して、給付金を給付する。 ②住民税非課税世帯および均等割のみ課税世帯に対して、子ども1人あたり5万円の現金給付および事務経費	14,391,178	14,391,178			R6.2.26	R6.5.7	①住民税非課税世帯および均等割のみ課税世帯に属する子ども287人に5万円を給付 ②物価高騰の中、令和6年2月に給付金の支給を開始することで、低所得者世帯の負担軽減が図れた。	市民福祉課
6	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業(給付支援)	①物価高騰の影響が大きい低所得世帯に対して、給付金を給付する。 ②低所得世帯への給付金給付にかかる給付支援サービスの導入費用および利用料	2,664,200	2,664,200			R6.3.26	R6.3.31	①住民税均等割のみ課税世帯、住民税非課税世帯および均等割のみ課税世帯に属する子どもに対する給付金の支給にかかる給付支援サービスを導入 ②物価高騰の中、令和6年3月まで支給を受け付け、迅速に給付金を支給することができた。	市民福祉課

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実績・効果検証（令和5年度実施計画）

No.	交付金事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	事業費（円）				事業開始	事業終了	①事業実績 および ②事業実施による効果	担当課
			国県	臨時交付金	その他	一般財源				
7	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業(7万円_家計急変・被扶養者世帯)【物価高騰対策給付金】	①物価高騰の影響が大きい低所得世帯・家計急変世帯に対して、給付金を給付する。 ②住民税非課税世帯（被扶養者のみ世帯）および家計急変世帯に対して、1世帯あたり7万円の現金給付	19,460,000	19,460,000			R5.12.14	R6.3.25	①住民税非課税（被扶養者のみ）269世帯、家計急変9世帯に7万円を給付 ②物価高騰の中、令和5年12月に給付金の支給を開始することで、低所得者世帯の負担軽減が図れた。	市民福祉課
9	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業(7万円_家計急変・被扶養者世帯_事務費)	①物価高騰の影響が大きい低所得世帯・家計急変世帯に対して、給付金を給付する。 ②住民税非課税世帯（被扶養者のみ世帯）および家計急変世帯に対して、1世帯あたり7万円の現金給付するに当たっての事務経費	66,369	66,369			R5.12.6	R6.3.31		
10	物価高騰対策生活者応援事業	①物価高騰に直面する市民の経済的負担の軽減を図るとともに、地域における消費を喚起し、地域経済の活性化を図る。 ②独自クーポン「おばまチケット」を発行	48,732,203	48,732,203			R6.1.29	R6.9.12	①市独自クーポン@3,000円(プレミアム額@1,000)を発行 (1セット@1,000円×3枚) (販売数39,122セット117,366枚、使用数38,966セット116,898枚、利用率99.6%) (参加登録店舗数295店) (消費喚起額1億1,689万8千円) ②物価高騰に直面する市民の経済的負担の軽減を図るとともに、地域における消費を喚起し、地域経済の活性化が図られた。	市民福祉課

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実績・効果検証（令和5年度実施計画）

No.	交付金事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	事業費（円）				事業開始	事業終了	①事業実績 および ②事業実施による効果	担当課
			国県	臨時交付金	その他	一般財源				
	定額減税補足給付金給付事業_事務費	①賃金上昇が物価高に追いついていない国民の負担を緩和するため、デフレ脱却のための一次的な措置として、定額減税を実施する。その際、定額減税しきれないと見込まれる方に、補足給付金を給付する。 ②定額減税しきれないと見込まれる方に対して、所得税分・個人住民税分控除不足額の現金給付するに当たっての事務経費	283,000	283,000			R6.7.2	R6.7.19	①令和6年分の所得税3万円、令和6年度分の個人住民税1万円の定額減税しきれないと見込まれる方に対して、補足給付金を給付 ②物価高騰の中、令和6年9月に補足給付金の支給を開始することで、負担軽減が図れた。	税務課
	定額減税補足給付金給付事業_給付費	①賃金上昇が物価高に追いついていない国民の負担を緩和するため、デフレ脱却のための一次的な措置として、定額減税を実施する。その際、定額減税しきれないと見込まれる方に、補足給付金を給付する。 ②定額減税しきれないと見込まれる方に対して、所得税分・個人住民税分控除不足額の現金給付	88,350,000	88,350,000			R6.9.6	R6.10.9		